

# 「ネクスト・ソサエティ」

監査役 竹内 邦夫

少し前、P.Fドラッカー教授の近著「ネクスト・ソサエティ」が話題になった。本書は、少子高齢化、IT革命の浸透、知識社会化、労働力の多様化などを軸に今後到来する異質の社会を解説したものである。「これまでは大きく変化したものは経済と技術で、社会は与件として扱ってよかった。しかしこれからは経済よりも社会の変化のほうが重大な意味を持つようになる」という。

それでは、わが分析サービス業は、このようなネクスト・ソサエティの到来に備えてどのような心構えが必要だろうか？

まずひとつには、「われわれが経験したことの無い異質の社会の到来」という大きな潮流変化にいかに対応していくかということである。

そもそも、われわれの事業は、公定法を精密に実行し結果を報告する所謂「分析代行業」から出発した。それが次第に、自らが最善の分析設計を行い、分析結果を解析し、その原因の究明から解決策の提案までを行う「情報提供型、問題解決型サービス業」、あるいは委託先機能のアウトソーシングパートナーとしての「研究支援サービス業」へと変貌を遂げてきたように思う。これも、産業

構造や市場ニーズの変化に常に目を向け、的確に対応してきた結果と見えよう。これからも、変化を脅威ではなくチャンスとして捉え、自らを変革していくことが重要ということであろう。

ふたつ目は、従業員をいかにマネージメントしていくかということである。

ドラッカー教授は、少子高齢化社会と知識社会の到来は雇用形態の多様化と労働力の質的变化をもたらす。

すなわち、少子高齢化は必然的に高齢者の活用を促すが、その雇用形態は多様なものとなり、これまでのフルタイムの正社員を前提とした人事制度は通用しなくなる。また、知識社会では知識労働者（とりわけ「テクノロジスト」という新種の知識労働者）が働き手の主役となるが、いかに生産的なものにするかが課題となる」と指摘する。

言うまでもなく、われわれの事業にとって最大の経営資源はヒトである。すでに、われわれの職場では、正社員のほか、契約社員、パートタイマー、定年後嘱託員といった人達が活躍し、その多くは分析技術者という「テクノロジスト」である。

これからは、雇用形態のいかに問わず、事業のために働く全てを対

象とする人事制度を確立すること、全員の能力と活力が十分に発揮されるよう環境を整えることがますます



重要になってこよう。特に、テクノロジストをいかに生産的に働けるようにするかが重要である。テクノロジストにとっては報酬もさることながら、目標の自己実現、専門家として扱われる敬意、組織や社会への貢献といったことが意欲の源泉となる。やや横道にそれるが、昨年、企業の一研究者である田中耕一さんがノーベル化学賞を受賞し世間をアッとさせたことは記憶に新しい。田中さんの受賞インタビューをテレビで観ていて、研究者を駆り立てるものがお金や地位だけでないことを強く印象づけられたのは筆者だけだろうか。

ともあれ、これから到来するであろうネクスト・ソサエティがどのような姿になるのか、そのなかで、われわれの事業がどのような形に変貌していくかを予見することは難しい。しかしながら、お客さま第一の視点さえ失わなければ、これからも社会に貢献し続けていけるのではなかろうか。



千葉事業所と愛媛事業所は、ISO 17025に基づく認定事業所として、環境分野や化学工業製品分野などにおける特定項目の認定を受けております。  
千葉事業所の認定番号：JCLA1  
愛媛事業所の認定番号：JCLA5

当社事業所はISO-9001およびISO14001の審査登録も受けています。

千葉・筑波事業所：JQA-1105 / OIER-171  
大阪・岡山事業所：JQA-1814  
愛媛事業所：JCQA-0253  
大分事業所：JQA-QM3707 / JQA-EM2093

## 編集後記

「環境」をテーマにしたSCAS NEWS 2003-をお届けいたします。化学工場で事故が発生すると重大な環境汚染を引きおこすケースがあります。横浜国立大学の小川教授に、化学工場の保安対策の課題に關しご提言をいただき、リスク管理の必要性や管理内容についてご教示をいただきました。また金沢大学の早川教授に発癌性ニトロアレーンの超高度分析法や大気内挙動などについて解説していただきました。近年、

話題になっています極微量の環境汚染物質の定量法について弊社技術の一部を紹介させていただきました。これからも新技術の開発でお客様の要望にお応えするよう努力していく所存ですので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。なお従来、本誌は年2回、1月と7月に発行していましたが、今回から2月と8月に発行することにしましたのでご諒承のほどお願いいたします。

編集・発行 株式会社社化分析センター 発行日 2003.2.24 2003- (通巻17号)  
〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-6-17 TEL06-6202-1807 FAX06-6202-0116  
ホームページ <http://www.scas.co.jp> E-mail: [webmaster@scas.co.jp](mailto:webmaster@scas.co.jp)

はインシュタインの疑問符です。彼のあくなき好奇心と探求心こそが、宇宙真理発見の原動力だったのかも知れません。

**SCAS** Sumika Chemical  
Analysis Service

東京営業所	TEL 03-3257-7201	大阪事業所	TEL 06-6466-5247
大阪営業所	TEL 06-6202-1000	筑波事業所	TEL 029-864-4741
千葉営業部・千葉事業所	TEL 0438-64-2281	ファーマ事業部	TEL 06-6466-5246
岡山営業部・岡山事業所	TEL 086-477-8103	環境技術センター	TEL 0438-63-6176
愛媛営業部・愛媛事業所	TEL 0897-32-3411	バイオ技術センター	TEL 06-6466-5251
大分営業部・大分事業所	TEL 097-523-1181	SCAS SINGAPORE PTE LTD.	TEL 65-6899-3819

本誌は再生紙を使用しています